

第 32 期 報 告 書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

事 業 報 告

連 結 貸 借 対 照 表

連 結 損 益 計 算 書

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

株式会社ソフィアホールディングス
(旧社名 株式会社ソフィアシステムズ)

事業報告

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の動向や個人消費の伸びが鈍化するなどの懸念材料があったものの、企業部門の改善を中心に回復基調で推移しました。

携帯電話や自動車、デジタル家電などの組込み機器開発ではシステムの複雑化と開発規模の拡大が進み、ツールメーカーにもそれらの解決策が今後求められていく流れとなっています。また、インターネット関連では、ソーシャルネットワークサービスなど新たなサービスがさらに多くの人間のネットへの参加を促し、ネット参加者の増加はインターネット関連ビジネスの市場を拓いています。

このような事業環境のなか、当社グループとしましては、組込み機器向けの開発ソリューション提供を中心とした当社とインターネット関連事業を中心としたソフィア総合研究所株式会社、アーツテクノロジー株式会社、株式会社ソフィアモバイルの4社により各事業ドメインでの業容拡大を目指して積極的な活動を行いました。特に当期が第3期となるソフィア総合研究所株式会社では、親会社の株式会社ソフィアシステムズよりも売上、利益ともに上回る業績となりました。

近年、インターネット関連のサービスはパソコンに限らずさまざまな端末での利用が広がり、当社が得意とするハードウェア寄りのマイコン関連技術と非常に近い分野となってまいりました。当社グループはこれを将来的な利益拡大の機会と捉えて、ソフトとハードの相乗効果を狙えるよう、グループ4社の力を結集し、注力する所存であります。

事業の種類別セグメントの営業概況は次のとおりであります。

[デザインオートメーション事業]

携帯電話開発メーカーなどの重点目標分野・顧客を設定して拡販活動を行い、半導体メーカーや組込み機器用オペレーティングシステムのメーカーなどと緊密な協業体制を取り新製品の拡販及びソリューションサービスの提供を推進しましたが、売上高は1,807百万円（前期比10.7%減）にとどまりました。

[情報システム事業]

株式会社日本文字放送の株式番組放送終了（平成18年3月）に伴い、その放送を情報源とする株価情報システムの販売を終了したことで、パーソナル向け製品の売上高が減少しましたが、ネットワーク対応長時間録音装置の販売が増加し、売上高は212百万円（前期比112.6%増）となりました。

[インターネット関連事業]

平成16年12月に設立した100%出資子会社のソフィア総合研究所株式会社、平成18年9月に100%株式取得により子会社になりましたアーツテクノロジー株式会社では、インターネット関連事業・ECサイト構築関連事業を行っております。事業は順調に成長しており、売上高は2,386百万円（前期比181.8%増）となりました。

平成19年2月に設立した100%出資子会社の株式会社ソフィアモバイルでは、来期に向けた次世代モバイル端末の販売に向けて準備中ですので、売上高はありません。

これらの結果、当連結会計年度の業績としましては、売上高が4,405百万円（前期比48.3%増）となりました。損益面におきましては、営業利益297百万円（前期比49.8%増）、経常利益177百万円（前期比42.3%減）、当期純損失383百万円（前期は当期純利益112百万円）となりました。営業外費用が前期に比べ134百万円増加しておりますが、その主な要因は投資有価証券評価損及び持分法による投資損失の増加によるものです。また、所有資産の減損損失406百万円及び事業改善損失111百万を特別損失として計上いたしました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資額は35百万円で、のうち主なものは、新製品開発、品質保証及び販売促進のための電子機器、営業用車輛並びに新製品開発用ソフトウェアの購入であります。

③ 資金調達の状況

当社子会社であるソフィア総合研究所株式会社は、平成18年8月25日に第1回無担保社債3億円、平成19年2月28日に第2回無担保社債3億円を発行いたしました。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

当社は、完全持株会社（株式会社ソフィアホールディングスに商号変更）に移行するため、平成19年4月1日をもって、当社の営むデザインオートメーション事業及び情報システム事業を新設会社株式会社ソフィアシステムズ準備会社（株式会社ソフィアシステムズに商号変更）に承継させる吸収分割を行いました。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

特に記載すべき事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

特に記載すべき事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社の子会社であるソフィア総合研究所株式会社は、平成18年9月1日付で、株式会社SDホールディングスより、アーツテクノロジー株式会社の全株式（取得価額50百万円）を取得しました。また、グループ再編の一環としてホールディングス化に先立ち、平成19年3月2日にソフィア総合研究所株式会社より、当社がアーツテクノロジー株式会社全株式を取得し、完全子会社といたしました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	第 29 期 平成15年度	第 30 期 平成16年度	第 31 期 平成17年度	第 32 期 (当連結会計年度) 平成18年度
売 上 高	—	2,020,721	2,971,388	4,405,884
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	—	△117,873	307,629	177,627
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	—	△156,499	112,843	△383,276
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) (円)	—	△10.18	5.48	△18.59
総 資 産	—	3,883,164	4,053,304	4,387,952
純 資 産	—	2,916,944	3,032,494	2,619,968

(注) 1. 第32期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2. 当社では、第30期より連結計算書類を作成しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主要な事業内容
ソフィア総合研究所 株式会社	49,900千円	100%	インターネット 関連事業
アーツテクノロジー 株式会社	112,000千円	100%	インターネット 関連事業
株式会社 ソフィアモバイル	10,000千円	100%	インターネット 関連事業
株式会社 ソフィアシステムズ準備会 社	50千円	100%	分割用準備会社

(注) 株式会社ソフィアシステムズ準備会社は、平成19年 4月1日に株式会社ソフィアシステムズに商号変更しております。

(4) 対処すべき課題

前連結会計年度に掲げた課題「業績向上」につきましては、当連結会計年度において、次のように対処いたしました。

①持株会社体制への移行の取り組み

グループ内の経営資源の最適配分を行い、グループ全体として柔軟な経営を進めていくために持株会社体制へ移行する方針を決定し、平成19年4月1日より新体制としてスタートするべく準備を進めました。

②合理化への取り組み

創業当初よりの中核事業であるデザインオートメーション事業を行う当社では、近年の業績不振を改善するべく経費削減と組織の効率化を進めていく方針を決定しました。平成18年10月4日に行った希望退職の募集はその一環であります。

③事業育成への取り組み

インターネット関連事業を行う子会社ソフィア総合研究所株式会社は、動画配信システムや音楽配信システムの構築事業のほかにデータセンターの運営維持管理事業が軌道に乗り、インターネットにおけるハイエンドソリューションの提供により、前年度以上の実績を上げることができました。

9月よりグループに参入いたしました、子会社アーツテクノロジー株式会社は、ECサイト運営に関する企業の要望を実現するコーディネーターとして着実に実績を上げ続けております。2月に設立いたしました子会社株式会社ソフィアモバイルは、次世代モバイル端末の販売に向けて準備中であり、当社はハードウェア開発に対してのサポートをおこなって参ります。

当連結会計年度におきましては、「業績向上」という課題への取り組みは、まことに遺憾ながら実を結びませんでしたので、次期以降につきましても各課題において、継続的な対処は基本的に変わりません。

各事業の市場環境にあわせた対策を実行し、ホールディングス化により各社の事業効率を上げて、目標利益の確保に注力し、「業績向上」という課題に取り組んでいく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成19年3月31日現在）

当社グループは下記の製品の開発、製造及び販売を行っております。

事業区分	主要製品・事業内容
デザインオートメーション事業	組込みシステムと言われるマイクロコンピュータ応用機器を開発する企業のエンジニアをユーザーとするインサーキットエミュレータや評価ボードの開発・製造・販売を主に行っております。 同事業は主に当社が行っております。
情報システム事業	企業向け製品として、ネットワーク対応長時間録音装置の開発・製造・販売を行っております。（注） 同事業は主に当社が行っております。
インターネット関連事業	連結子会社であるソフィア総合研究所株式会社では、インターネット関連のシステム開発、保守及びコンサルティングなどを行っております。 連結子会社であるアーツテクノロジー株式会社は、ECサイト構築のパッケージベンダーとして、販売、保守及びコンサルティングなどを行っております。 連結子会社である株式会社ソフィアモバイルは、次世代インターネットモバイル端末の販売に向けて、準備中であります。

(注) 情報システム事業では、株価情報機器やインターネットラジオ専用の受信機などのパーソナル向け製品の開発・製造・販売を行っていましたが、株式会社日本文字放送が、平成18年3月で株式番組放送を終了したことを機に、株価情報機器他のパーソナル向け製品の販売を終了いたしました。

(6) 主要な営業所及び工場

(平成19年3月31日現在)

名 称	所 在 地	
株式会社ソフィアシステムズ	本社	神奈川県川崎市
	大阪営業所	大阪府吹田市
ソフィア総合研究所株式会社	本社	東京都中野区
アーツテクノロジー株式会社	本社	東京都中野区
株式会社ソフィアモバイル	本社	東京都中野区
株式会社ソフィアシステムズ準備会社	本社	神奈川県川崎市

(平成19年4月1日現在)

名 称	所 在 地	
株式会社ソフィアホールディングス	本社	東京都中野区
ソフィア総合研究所株式会社	本社	東京都中野区
アーツテクノロジー株式会社	本社	東京都中野区
株式会社ソフィアモバイル	本社	東京都中野区
株式会社ソフィアシステムズ	本社	神奈川県川崎市
	大阪営業所	大阪府吹田市

(7) 使用人の状況 (平成19年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
171 (9) 名	13名増 (7名減)

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
95 (7) 名	25 (4) 名減	39.6歳	13.8年

(注)1. 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 当社では、人的資源の効率化及び固定費の削減を目的に、平成18年10月4日に40名程度の希望退職者の募集を行い、平成18年11月15日付で22名の応募がありました。

(8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、ホールディングス化にともない、平成19年4月1日付をもって、本社を東京都中野区本町一丁目32番地2号に移転いたしました。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成19年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 50,000,000株
- ② 発行済株式の総数 20,693,000株
- ③ 株主数 1,321名
- ④ 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	出 資 比 率
J T V U 投 資 事 業 組 合	15,080千株	73.16%

(注) 出資比率は自己株式(81,200株)を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成19年3月31日現在）

発行決議の日	平成16年6月28日	平成17年3月2日	平成19年3月27日
新株予約権の数	866個	364個	792個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 866,000株 (新株予約権1個当たり1,000株)	普通株式 364,000株 (新株予約権1個当たり1,000株)	普通株式 792,000株 (新株予約権1個当たり1,000株)
新株予約権の発行価額	無償	無償	無償
新株予約権の行使時の払込金額	262円	244円	213円
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成26年6月30日まで	平成19年3月3日から平成27年3月2日まで	平成21年2月23日から平成29年2月22日まで
新株予約権の行使の主な条件	権利行使時において、当社の取締役又は従業員であること(任期満了及び定年退職を除く)	権利行使時において、当社子会社の取締役又は従業員であること(任期満了及び定年退職を除く)	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役若しくは従業員であること(任期満了及び定年退職を除く)
役員 の 保有 状況	保有者数 3名 保有数 424個 目的である株式の数 424,000株	保有者数 3名 保有数 363個 目的である株式の数 363,000株	保有者数 5名 保有数 499個 目的である株式の数 499,000株

(注) 監査役への付与はありません。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

平成19年2月22日開催の取締役会決議による新株予約権

・新株予約権の数

792個（新株予約権1個につき1,000株）

・新株予約権の目的である株式の数

普通株式792,000株

・新株予約権の払込金額

新株予約権と引き換えに金銭の払込みを要しないものとした。

・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1個当たり 213,000円（1株当たり 213円）

・新株予約権を行使することができる期間

平成21年2月23日から平成29年2月22日まで

・新株予約権の行使の主な条件

権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役若しくは従業員であること（任期満了及び定年退職を除く）

・当社使用人等への交付状況

	新株予約権の数	目的である株式の数	交付者数
当社使用人	93個	93,000株	41名
子会社の役員及び使用人	200個	200,000株	17名

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況（平成19年3月31日現在）

役 名	氏 名	地位及び担当、他の法人等の代表状況
代表取締役社長	檜 平 扶	
取 締 役	藤 井 敬 久	取締役管理本部長
取 締 役	杉 本 太	ソフィア総合研究所(株)代表取締役
取 締 役	村 田 篤 紀	
取 締 役	飯 田 裕 樹	取締役財務本部長
取 締 役	柴 山 孝 輔	(株)ソフィアモバイル代表取締役
常 勤 監 査 役	篠 崎 宏	
監 査 役	畠 中 徹	
監 査 役	増 田 幸 太 郎	

- (注) 1. 取締役檜平扶氏、取締役藤井敬久氏、取締役村田篤紀氏は、平成19年3月31日に辞任により退任いたしました。
2. 取締役飯田裕樹氏は、平成19年4月1日付で代表取締役に就任いたしました。
3. 監査役畠中徹氏及び監査役増田幸太郎氏は、社外監査役であります。
4. 当該事業年度に係る役員の重要な兼職状況は、以下のとおりであります。
- ・取締役杉本太氏は、株式会社ソフィアモバイル、株式会社ソフィアシステムズ準備会社の取締役を兼務しております。
 - ・取締役村田篤紀氏は、ソフィア総合研究所株式会社の取締役を兼務しております。
 - ・取締役飯田裕樹氏は、アーツテクノロジー株式会社の取締役を兼務しております。
 - ・取締役柴山孝輔氏は、アーツテクノロジー株式会社、株式会社ソフィアシステムズ準備会社の取締役を兼務しております。
 - ・監査役増田幸太郎氏は、株式会社ウェブクルーの取締役を兼務しております。

② 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	6名	28百万円
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (2)	5 (1)
合 計	9	34

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第31回定時株主総会において年額100百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、昭和63年6月24日開催の第13回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。
4. 支給額には、以下のものが含まれております。
- イ. ストックオプションによる報酬額
取 締 役 5名 2,203千円
- ロ. 当事業年度に係る役員退職給与引当金
取 締 役 2名 4,370千円
監 査 役 1名 350千円
5. 上記のほか、平成18年6月27日開催の第31期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。
- 退任取締役 1名 10百万円

③ 社外役員に関する事項

- イ. 他の会社との兼任状況（他の会社の業務執行者である場合）及び当社と当該他の会社との関係
- ・監査役増田幸太郎氏は、株式会社ウェブクルーの取締役を兼務しております。当社は、株式会社ウェブクルーの株式を一部保有しておりますが、その他の取引関係はありません。
- ロ. 他の会社の社外役員の兼任状況
- ・特に該当はありません。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業理念において「内外の法及びその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて、社会から信頼される企業市民をめざし、社会との調和ある成長を遂げる。」と定め、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。その精神を代表取締役が繰り返し役職員に伝えることによって、法令遵守があらゆる企業活動の前提となることを徹底する。内部監査部門は、各部門の業務が法令及び定款並びに社内規程に適合して行われていることを監査において確認する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定める。取締役会は定期的に進捗状況をレビューして改善を促し、必要に応じて目標修正を行う。これらの体制により全社的な業務の効率性を確保する。

④ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令遵守、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は管理部が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

⑤ 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。本社管理部はこれ

らを横断的に推進し、管理する。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する組織を管理部とする。監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。ただし、監査役より与えられた命令を実行するにあたり、職員の本来業務に支障が生じると判断される場合は、取締役と監査役の協議により解決する。

- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況をすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法(報告書、報告受領者、報告時期等)については、取締役と監査役との協議により決定する方法による。

- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置づけており、会社の収益状況に対応した配当を行うことを基本としながら、財務体質の強化や将来の事業展開に役立てるための内部留保などにも留意して、総合的に勘案し決定する方針を採っております。

しかしながら、当事業年度におきましては誠に遺憾ながら当期純損失を計上することとなりました。このような状況にありますので、配当につきましては、やむなく見送らせていただきました。

次期以降につきましては、第一に業績向上に努め、早期に復配ができるよう努力してまいります。

連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	千円 3,178,147	流動負債	千円 1,169,619
現金及び預金	1,147,771	支払手形及び買掛金	605,819
受取手形及び売掛金	1,645,321	1年以内償還予定の 社 債	156,000
たな卸資産	223,120	未払法人税等	57,213
その他	194,055	賞与引当金	56,000
貸倒引当金	△32,120	製品保証引当金	1,000
固定資産	1,209,804	その他	293,585
有形固定資産	782,890	固定負債	598,364
建物及び構築物	350,386	社 債	396,000
機械装置及び運搬具	414	退職給付引当金	170,584
土地	418,041	役員退職給与引当金	31,780
その他	14,048	負債合計	1,767,983
無形固定資産	68,468	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	3,703	株主資本	2,647,944
のれん	64,764	資本金	2,108,000
投資その他の資産	358,445	資本剰余金	804,706
投資有価証券	285,966	利益剰余金	△246,210
長期貸付金	17,607	自己株式	△18,551
その他	80,363	評価・換算差額等	△31,474
貸倒引当金	△25,492	その他有価証券 評価差額金	△31,474
		新株予約権	3,498
		純資産合計	2,619,968
資産合計	4,387,952	負債・純資産合計	4,387,952

連結損益計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

科 目	金 額
売上高	千円 4,405,884
売上原価	2,863,772
売上総利益	1,542,111
販売費及び一般管理費	1,244,163
営業利益	297,947
営業外収益	
受取利息	1,155
受取配当金	8,947
有価証券運用益	13
投資有価証券売却益	4,653
その他	135
合計	14,905
営業外費用	
支払利息	3,587
社債発行費	10,899
持分法による投資損失	25,000
投資有価証券評価損	91,527
その他	4,210
合計	135,225
経常利益	177,627
特別利益	
固定資産売却益	1,522
持分変動利益	62,535
特別損失	
固定資産除却損失	1,354
減損損失	406,860
事業改善損失	111,741
貸倒引当金繰入額	25,292
合計	545,248
税金等調整前当期純損失	303,562
法人税・住民税及び事業税	73,506
法人税等調整額	6,207
当期純損失	383,276

連結株主資本等変動計算書

（平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	
平成18年3月31日 残高	2,108,000	804,706	137,066	△18,359	3,031,413
連結会計年度中の変動額					
当 期 純 損 失			△383,276		△383,276
自 己 株 式 の 取 得				△192	△192
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			△383,276	△192	△383,468
平成19年3月31日 残高	2,108,000	804,706	△246,210	△18,551	2,647,944

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	1,080	1,080	—	3,032,494
連結会計年度中の変動額				
当 期 純 損 失				△383,276
自 己 株 式 の 取 得				△192
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△32,554	△32,554	3,498	△29,056
連結会計年度中の変動額合計	△32,554	△32,554	3,498	△412,525
平成19年3月31日 残高	△31,474	△31,474	3,498	2,619,968

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 4社
- ・連結子会社の名称 ソフィア総合研究所株式会社
アーツテクノロジー株式会社
株式会社ソフィアモバイル
株式会社ソフィアシステムズ準備会社

上記のうち、アーツテクノロジー株式会社については、当連結会計年度において新たに全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

また、株式会社ソフィアモバイル及び株式会社ソフィアシステムズ準備会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

全ての子会社を連結の範囲に含めており、非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 1社
- ・関連会社の名称 株式会社DOMIRU（ドミル）

株式会社DOMIRU（ドミル）については、当連結会計年度中に新たに共同で出資設立したため、持分法を適用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法
- ・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産 定率法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物及び構築物 10～50年
- ロ. 無形固定資産
 ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ハ. 製品保証引当金 製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。
- ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。
- ホ. 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ④ 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- イ. 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用処理しております。
- ロ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ハ. 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

- (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (6) のれんの償却に関する事項
 のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括で償却しております。
- (7) 会計方針の変更
 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)
 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,616,470千円であります。
 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)により作成しております。
 (企業結合に係る会計基準等)
 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。
 (ストック・オプション等に関する会計基準)
 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。
 これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ3,498千円減少し、税金等調整前当期純損失は、3,498千円増加しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,125,596千円
 (減損損失累計額を含む)
- (2) 連結会計年度末日満期手形
 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
- | | |
|------|---------|
| 受取手形 | 367千円 |
| 支払手形 | 4,300千円 |

3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
デザインオートメーション事業用資産	機械装置及び運搬具、工具器具備品他	株式会社ソフィアシステムズ本社（神奈川県川崎市）
情報システム事業用資産	機械装置及び運搬具、工具器具備品他	株式会社ソフィアシステムズ本社（神奈川県川崎市）
全社事業用資産	建物及び構築物、土地他	株式会社ソフィアシステムズ本社（神奈川県川崎市）及び厚生施設

当社グループは、事業の種類別セグメントの区分ごとに資産をグルーピングしております。これらの資産については、経営環境の悪化により経常的な収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物50,312千円、機械装置及び運搬具8,962千円、工具器具備品44,876千円、土地272,520千円及びソフトウェア他30,188千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価額を反映していると考えられる固定資産税評価額及び路線価等により評価しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	20,693,000株	一株	一株	20,693,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	80,500株	700株	一株	81,200株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(3) 当連結会計年度末における新株予約権に関する事項

	平成16年6月28日取締役会決議分	平成17年3月2日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	848,000株	363,000株
新株予約権の残高	848個	363個

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	126円94銭
(2) 1株当たり当期純損失	18円59銭

6. 重要な後発事象に関する注記

会社分割による持株会社への移行

平成19年2月22日開催の臨時株主総会の承認を受けて、平成19年4月1日に、当社（同日、株式会社ソフィアホールディングスに商号変更）は、株式会社ソフィアシステムズ準備会社（同日、株式会社ソフィアシステムズに商号変更）を承継会社とする会社分割（吸収分割）により、当社の全事業であるデザインオートメーション事業及び情報システム事業を承継させ、純粋持株会社へ移行いたしました。

会社分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

グループ各社の役割・事業内容を明確化し、効率的な経営体制を構築し、企業価値向上を追及するため。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、株式会社ソフィアシステムズ準備会社を承継会社とする分社型吸収分割の方式です。

(3) 株式の割当

承継会社である株式会社ソフィアシステムズ準備会社は分割に際して普通株式7,458株を発行し、これを全て当社に割り当てました。

(4) 会計処理の概要

企業結合会計上、本分割は共通支配下の取引に該当いたします。
なお、本分割によるのれんの発生はございません。

(5) 分割した資産及び負債

資産	金額（千円）	負債	金額（千円）
流動資産	1,294,494	流動負債	539,146
固定資産	32,189	固定負債	170,584
合計	1,326,684	合計	709,731

(6) 分割会社（当社）の概要

名称 株式会社ソフィアホールディングス
住所 東京都中野区本町一丁目32番2号
資本金 2,108,000千円
事業内容 持株会社としてグループ企業を管理

(7) 承継会社の概要

名称 株式会社ソフィアシステムズ（平成19年4月1日株式会社ソフィアシステムズ準備会社より商号変更）
住所 神奈川県川崎市麻生区南黒川6番2号
資本金 90,000千円
事業内容 電子機器の開発、製造、販売

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	1,896,661	流動負債	569,638
現金及び預金	647,438	支払手形	202,950
受取手形	13,265	買掛金	181,519
売掛金	802,502	未払金	84,122
商品	3,043	未払費用	18,654
製品	88,468	未払法人税等	5,485
原材料	22,228	前受金	16,456
仕掛品	103,593	預り金	3,384
貯蔵品	5,787	賞与引当金	56,000
未収入金	134,030	製品保証引当金	1,000
前渡金	31,500	その他	65
未収法人税等	32,485	固定負債	202,364
その他	18,817	退職給付引当金	170,584
貸倒引当金	△6,500	役員退職給与引当金	31,780
固定資産	1,065,289	負債合計	772,003
有形固定資産	761,071	純 資 産 の 部	
建物	333,676	株主資本	2,217,923
工具器具備品	9,352	資本金	2,108,000
土地	418,041	資本剰余金	804,706
無形固定資産	2,500	資本準備金	804,706
ソフトウェア	2,500	利益剰余金	△676,231
投資その他の資産	301,717	その他利益剰余金	△676,231
投資有価証券	171,431	自己株式	△18,551
関係会社株式	109,950	評価・換算差額等	△31,474
長期貸付金	17,607	その他有価証券 評価差額金	△31,474
敷金及び保証金	1,929	新株予約権	3,498
その他	26,292	純資産合計	2,189,947
貸倒引当金	△25,492	負債・純資産合計	2,961,950
資産合計	2,961,950		

損益計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

科 目	金 額
売上高	千円 2,032,787
売上原価	1,283,607
売上総利益	749,179
販売費及び一般管理費	912,090
営業損失	162,911
営業外収益	
受取利息	4,931
受取配当金	8,947
有価証券運用益	13
投資有価証券売却益	4,653
その他	133
営業外費用	
支払利息	394
投資有価証券評価損	91,527
その他	162
経常損失	92,083
特別利益	
固定資産売却益	1,130
特別損失	
固定資産除却損	204
減損損失	406,860
事業改善損失	111,741
貸倒引当金繰入額	25,292
税引前当期純損失	544,099
法人税・住民税及び事業税	779,284
当期純損失	△122,307
	656,976

株主資本等変動計算書

（平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合 計		
平成18年3月31日 残高	2,108,000	804,706	804,706	△19,255	△19,255	△18,359	2,875,092
事業年度中の変動額							
当期純損失				△656,976	△656,976		△656,976
自己株式の取得						△192	△192
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計				△656,976	△656,976	△192	△657,168
平成19年3月31日 残高	2,108,000	804,706	804,706	△676,231	△676,231	△18,551	2,217,923

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新株予約権	純資産合 計
	その他有価証 券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日 残高	1,080	1,080	—	2,876,172
事業年度中の変動額				
当期純損失				△656,976
自己株式の取得				△192
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）	△32,554	△32,554	3,498	△29,056
事業年度中の変動額合計	△32,554	△32,554	3,498	△686,225
平成19年3月31日 残高	△31,474	△31,474	3,498	2,189,947

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------------|---|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・ 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 | |
| ・ 商品、製品、原材料、仕掛品 | 移動平均法による原価法 |
| ・ 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|---------------|----------------------------------|
| ① 有形固定資産 | 定率法 |
| | なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 |
| | 建 物 15～50年 |
| ② 無形固定資産 | |
| ・ 自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| ① 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む。）の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 |
| ③ 製品保証引当金 | 製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。 |
| ④ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。 |
| ⑤ 役員退職給与引当金 | 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しておりません。

(6) 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,186,449千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)により作成しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。

これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ3,498千円増加しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,121,734千円
(減損損失累計額を含む)

(2) 偶発債務

子会社ソフィア総合研究所株式会社について下記の債務保証を行っております。

リース契約に対する連帯保証	240,979千円
買掛金に対する連帯保証	18,955千円
未払金に対する連帯保証	7,088千円
社債に対する連帯保証	252,000千円

(3) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	367千円
支払手形	4,300千円

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

① 短期金銭債権	134,030千円
② 短期金銭債務	197千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 売上高	13,581千円
② 営業取引以外の取引高	3,943千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
デザインオートメーション事業用資産	機械装置及び運搬具、工具器具備品他	本社（神奈川県川崎市）
情報システム事業用資産	機械装置及び運搬具、工具器具備品他	本社（神奈川県川崎市）
全社事業用資産	建物及び構築物、土地他	本社（神奈川県川崎市）及び厚生施設

当社は、事業の種類別セグメントの区分ごとに資産をグルーピングしております。これらの資産については、経営環境の悪化により経常的な収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物50,312千円、機械装置及び運搬具8,962千円、工具器具備品44,876千円、土地272,520千円及びソフトウェア他30,188千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価額を反映していると考えられる固定資産税評価額及び路線価等により評価しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	80,500株	700株	一株	81,200株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減損損失、退職給付引当金繰入限度超過額、投資有価証券評価損及び繰越欠損金であります。

なお、繰延税金資産の全額について評価性引当額を控除しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
無形固定資産(ソフトウェア)	14,400千円	12,000千円	2,400千円
合計	14,400	12,000	2,400

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,626千円
1年超	0千円
合計	2,626千円

(3) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員兼任等	事業上の関係				
子会社	ソフィア総合研究所構	49,900	インターネット関連事業	100.0	兼任2名	新規事業の共同企画等	連結税額個別負担	126,839	未収入金	126,839
							債務保証(注)	519,022		519,022

(注) 上記子会社の社債発行、リース契約及び商品の仕入取引等について、当社が債務保証を行っているものであります。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 106円08銭
 (2) 1株当たり当期純損失 31円87銭

9. 重要な後発事象に関する注記

会社分割による持株会社への移行

平成19年2月22日開催の臨時株主総会の承認を受けて、平成19年4月1日に、当社(同日、株式会社ソフィアホールディングスに商号変更)は、株式会社ソフィアシステムズ準備会社(同日、株式会社ソフィアシステムズに商号変更)を承継会社とする

会社分割（吸収分割）により、当社の全事業であるデザインオートメーション事業及び情報システム事業を承継させ、純粋持株会社へ移行いたしました。

会社分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

グループ各社の役割・事業内容を明確化し、効率的な経営体制を構築し、企業価値向上を追求するため。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、株式会社ソフィアシステムズ準備会社を承継会社とする分社型吸収分割の方式です。

(3) 株式の割当

承継会社である株式会社ソフィアシステムズ準備会社は分割に際して普通株式7,458株を発行し、これを全て当社に割り当てました。

(4) 会計処理の概要

企業結合会計上、本分割は共通支配下の取引に該当いたします。
なお、本分割によるのれんの発生はございません。

(5) 分割した資産及び負債

資産	金額（千円）	負債	金額（千円）
流動資産	1,294,494	流動負債	539,146
固定資産	32,189	固定負債	170,584
合計	1,326,684	合計	709,731

(6) 分割会社（当社）の概要

名称 株式会社ソフィアホールディングス
住所 東京都中野区本町一丁目32番2号
資本金 2,108,000千円
事業内容 持株会社としてグループ企業を管理

(7) 承継会社の概要

名称 株式会社ソフィアシステムズ（平成19年4月1日株式会社ソフィアシステムズ準備会社より商号変更）
住所 神奈川県川崎市麻生区南黒川6番2号
資本金 90,000千円
事業内容 電子機器の開発、製造、販売

株主メモ

- | | |
|---------------------|--|
| 1. 事業年度 | 4月1日から3月31日 |
| 2. 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 3. 剰余金の配当の基準日 | 毎年3月31日 |
| 4. 単元株式数 | 1,000株 |
| 5. 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱所
(お問い合わせ先) | 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社証券代行部
証券代行事務センター
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) |
| 同取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 |
| 6. 公告方法 | 電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
http://www.sophia.com |